

令和6年度
雲仙市地域産業雇用創出チャレンジ支援事業
- 事業拡充支援事業 -
応募要領



民間事業者等による、地域が抱える課題を解決する事業にかかる必要な資金を支援します。

令和6年4月 長崎県雲仙市

目 次

1. 事業目的	・・・ 2
2. 募集期間	・・・ 2
3. 補助対象者	・・・ 2
4. 補助対象事業	・・・ 3
5. 雇用に関する要件	・・・ 3
6. 事業計画期間	・・・ 4
7. 補助対象経費	・・・ 4
8. 補助率及び補助限度額	・・・ 5
9. 事業計画書の作成	・・・ 6
10. 審査選定	・・・ 6
11. 事業化状況報告書の作成	・・・ 8
12. 応募手続き	・・・ 9

1. 事業目的

地域産業雇用創出チャレンジ支援事業（以下、「本事業」とする。）は、地域が抱える課題の解決に資する雇用の拡充や、UIターン者などによる就業を推進すること等を目的として、地域に貢献し、雇用増に直接寄与する事業を行う民間事業者に対してその事業資金の一部を補助することにより、長崎県内の指定地域（以下、「指定地域」とする。）における雇用の創出を図ろうとするものです。

2. 募集期間

募集開始 ～ 令和6年6月14日(金)

※6月14日(金)の午後5時15分までに商工労政課（12番窓口）まで申請書類をご提出ください。提出の際、担当より事業内容についてのヒアリングを行います。

※申請期限に遅れた場合は受付できませんのでご了承ください。

3. 補助対象者

雲仙市内において、地域課題の解決又は地域貢献のために雇用増を伴う設備投資等を行う、常時使用する従業員の数が30人未満の民間事業者。

※本事業の実施者は、公序良俗に問題のある業種を除き、業種による制限はありません。但し、訴訟や法令順守上の問題を抱える者でなく、公的資金の交付先として、社会通念上適切と認められる者である必要があります。

4. 補助対象事業

次の①から④のすべての要件を満たす必要があります。

【要件】

- ① 雇用創出効果が見込まれる事業拡充であること。
- ② 本事業終了後に売上高の増加又は付加価値額の増加が図られる蓋然性が高い事業性を有するものであること。
- ③ 事業の拡充に要する事業資金について、自己資金又は金融機関からの資金調達が十分に見込まれること。
- ④ 次のア～ウに該当する、地域が抱える課題解決に資する事業であること
 - ア 地域が抱える課題の解決に資する事業（例：地域における移動販売などの買い物支援サービス事業、デマンドタクシーや福祉バスなどの移動手段を提供する事業 等）
 - イ 移住の促進につながる事業（例：空き家活用事業、子育て支援事業、教育支援事業 等）
 - ウ 関係人口の創出・拡大につながる事業（例：サテライトオフィスやコワーキング施設の整備・運営を行う事業、農家漁家民泊事業 等）

（留意事項）

- ・ ビジネススペースで成立する事業に対して補助を行うものであり、補助金を充当してどのように対価を得て事業を営むか（ビジネスモデル）が不明確な単なる施設改修、設備更新等は対象外となります。地方公共団体が実施すべき事業や、行政からの補助金、助成金、業務委託等によって業務を行う事業は対象外です。
- ・ 交付決定日以降の事業の拡充が交付対象事業となります。
- ・ 同一の事業者が複数の申請をすることはできません。
- ・ 消防や保健所等の許可が必要な事業について、事業完了までに取得する必要があります。

5. 雇用に関する要件

本事業は、指定地域における雇用増を伴う事業の拡充を行う事業者への支援を行うものであり、次の雇用に関する要件を満たす必要があります。

【要件】

計画期間中に一週間の所定労働時間が 20 時間以上の従業員を新たに常用雇用※（1 名以上）し、計画期間終了後もその雇用を継続する必要があること。

※常用雇用とは、期間を定めずに雇用されている人又は 1 か月を超える期間を定めて雇用されている人をいいます。

（留意事項）

- ・雇用に関する要件については所定労働時間が週 20 時間以上の常用雇用者を 1 名とカウントします。所定労働時間が週 20 時間未満の雇用者は、1 名とカウントしません。
- ・冬季間に閉業する宿泊施設など季節要因等による閉業期間がある場合には、その期間は雇用を継続すべき期間から除くことができます。
- ・交付決定日以前に雇用した従業員は、「新たに雇用した者」には該当しません。
- ・雇用した者が退職、解雇等となった場合については、速やかに別の者を雇用する必要があります。
- ・本事業は、地域社会を維持することを目的としていますので、事業期間終了後も継続して雇用することが求められます。事業終了後に、雇用した者を直ちに解雇、雇い止め等するような計画にあっては、地域産業雇用創出チャレンジ支援事業の対象となりませんのでご注意ください。
- ・補助金による助成終了後も、雇用が継続しているかどうか確認するため、賃金台帳の確認、雇用保険加入の状況の確認、従業員の連絡先の把握等により、モニタリングを行います。

6. 事業計画期間

本事業の事業計画期間は、交付決定日から令和 7 年 1 月 31 日までです。

7. 補助対象経費

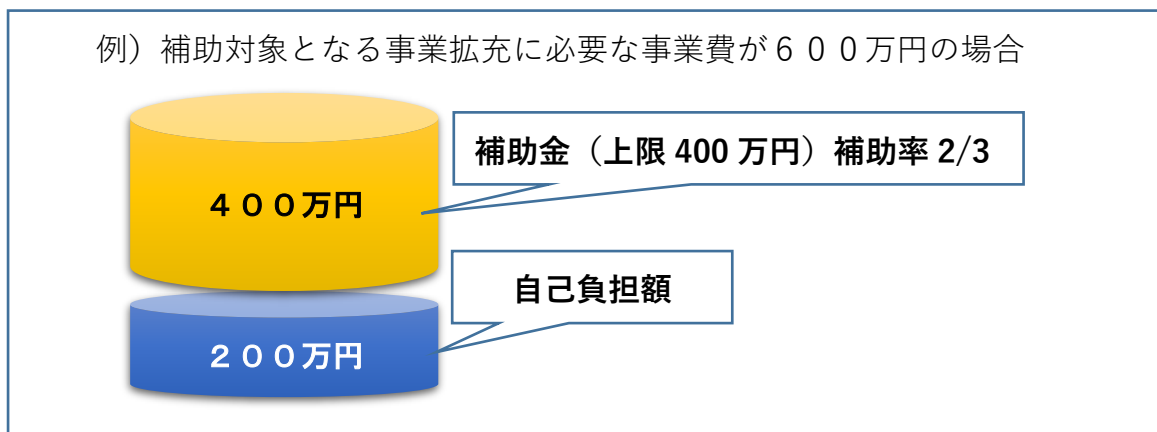
本事業の補助対象経費は、別表 1 のとおりです。補助対象経費は、事業に使用したのものとして明確に区分できるもので、かつ、証拠書類によって金額が確認できるものに限り、また、支出を行うに当たっては、以下に留意してください。

- ① 事業を実施する上で必要不可欠なものに限定して下さい。
- ② 交付決定前に契約や支出した経費は、補助対象経費に含めることはできません。
- ③ 老朽化した施設や設備の更新等は対象となりません。
- ④ 不動産、自家用車その他の個人・法人の資産形成につながるもの及びパソコン、電話、FAX、タブレットその他の汎用性が高く、事業に直接必要かどうか判別が不明確な物品は対象となりません。
- ⑤ 短期間しか使用しないもの等、レンタル等に対応の方が合理的であると考えられるものは設備の購入ではなく、リース・レンタルで対応して下さい。
- ⑥ 国や地方公共団体等の他の補助事業により補助対象となっている経費については対象となりません。
- ⑦ 発注先の選定については、2者以上から見積もりを取得し、より安価な発注先を選んでください。なお、中古品の購入の場合は、金額に関わらず全て2社以上からの複数見積もりが必須となります。

8. 補助率及び補助限度額

補助率及び補助限度額は下表のとおりです。

補助率	補助上限額
3分の2以内	400万円



なお、補助金の交付は、補助対象期間経過後、対象経費の内容等の実績報告を受けて審査を行い、補助金額を確定した後となります。それまでの間は、自己資金若しくは国や地方公共団体、金融機関等での融資や保証制度などの活用もご検討ください。

※県が実施する地域産業支援資金制度による、低利での融資制度があります。詳しくは県の経営支援課までお問い合わせください。

9. 事業計画書の作成

事業実施者は、事業計画書（様式第2号）に事業内容や資金計画などを記載するとともに、以下の内容について記載して提出して下さい。

1) 業績評価指標の設定

本事業では、事業の効果を測り、早期の自立化を促す観点から、補助金交付決定後3年後まで（これより長い計画期間で事業を実施する事業については、計画期間の終期まで）以下のいずれかの項目を業績評価指標として設定の上、成果目標を定めて計画を作成して頂きます。

- ① 付加価値額（営業利益、人件費、減価償却費の合計額）
- ② 経常利益（営業利益及び営業外利益の和から営業外費用を控除したもの）
- ③ 売上高

2) 第2次雲仙市総合計画及び地域産業活性化計画との整合性

雲仙市では、将来の展望をまとめた「第2次雲仙市総合計画」を策定しています。また、商工会や商工会議所を中心に、各市町及び地域の事業者等が連携した取組を実施するため「地域産業活性化計画」を策定しています。本事業の事業計画書には、「第2次雲仙市総合計画」及び「地域産業活性化計画」との整合性について記載する必要があります。

3) 補助対象経費の算定

補助対象となる経費は年度で区切るため、事業計画書の「3 経費明細書」には申請を行う年度に係る補助対象経費のみを記載して下さい。

10. 審査選定

応募者からの事業計画等の提出書類（12. 応募手続き参照）の申請を受けて、「4. 補助対象事業」「5. 雇用に関する要件」に関する適合性について1次審査を行った上で、雲仙市において雲仙市地域産業雇用創出チャレンジ支援事業審査委員会を開催し、雇用創出効果が高く、かつ、事業性、成長性、継続性が見込まれるかどうかを審査し事業採択を行います。

審査は、以下の観点から審査を行い、採択の可否を書面で通知します。なお、不

採択理由の開示はいたしません。

① 雇用創出効果

事業計画に記載された雇用が確実に確保される見込みがあるとともに、事業実施期間終了後も、継続して雇用がなされ、さらに拡大していく見込みがあること。また、事業実施に必要な人員の確保に目途が立っていること。

より多くの常用雇用がなされる事業を優先的に採択することとしますが、これ以外であっても、地域性（地域の歴史、文化等に根差しており、哲学、ストーリーが語り得る可能性がある等）があるようなものについても採択します。

② 地域性、事業性、成長性、継続性の判断

イ) 実施地域が持つ特有の課題やその背景を的確に捉え、その解決に資する取組であることを明確に説明できること。

ロ) ターゲットとする顧客や市場が明確で、商品、サービス、又はそれらの提供方法に対するニーズを的確に捉えており、事業全体の収益性の見通しについて、より妥当性・信頼性があること。

ハ) 商品やサービスのコンセプト及びその具体化までの手法やプロセスが明確となっていること。事業実施に必要な人員の確保に目途が立っていること。販売先等の事業パートナーが明確になっていること。

ニ) 補助金による助成期間終了後も事業が継続され、売上高、付加価値額、経常利益が増加していく蓋然性が高いこと。補助金による経費負担がなくなると、事業継続や生産能力の維持ができないような事業ではないこと。

③ 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業の趣旨への合致

審査に当たっては、本事業の趣旨に合致するような事業であるかどうかについて、以下に掲げる基準を踏まえて行います。

イ) 市内の生活や産業にとって必要不可欠な商品又はサービスにもかかわらず、現状で地域内に提供する事業者が存在しないため、市外の事業者に依存せざるを得ない状況を改善する事業であること

ロ) 指定地域以外の地域から事業所を移転して行う事業など、市への転入者数の増加に直接的に効果があることが明確な事業であること

ハ) 市外から人材を一元的に募集・確保して市内で不足する働き手として活用したり、業種ごとの繁閑期に応じてマルチワーカーとして働けるような環

境を創出したりする等、市内に働き手を呼び込み、又は安定的な雇用を創出する効果があるもの

ニ) 移住希望者が地域に求める住みやすい・暮らしやすい環境を整えたり、リモートワーク、ワーケーション、転職なき移住、二地域居住などの多様な働き方や暮らし方を実現する効果があるもの

ホ) 地域運営組織等と連携した事業であること

④ 資金調達の見込み

事業を進めるにあたっては、必要な事業資金が確保されている必要があります。また、補助金が交付されるまでの資金についても十分に調達が見込まれていることが必要です。

事業計画書の「2 事業内容」の資金計画の「補助金交付相当額の手当手法」については必ず記載してください。

(留意事項)

事業拡充支援事業の採択に当たっては上記の審査基準に加え、本事業の趣旨に合致しない以下のような事業については採択しないこととしておりますので、申請に当たってはご注意ください。

イ) 短期的な需要や官公需を当て込んだ事業

ロ) どのように対価を得て事業を営むか不明確な事業、行政からの補助金、助成金、業務委託等によって業務を行う事業

ハ) 他の補助金で実施した方が明らかに適切であると思われる事業

1 1. 事業化状況報告書の作成

採択された事業実施者は、支援事業の完了した日の属する市の会計年度の終了後5年間は、当該事業に係る事業化の状況について、事業化状況報告書（様式第7号）に記載し報告する必要があります。

12. 応募手続き

本事業の申請に係る添付書類は以下のとおりです。

(1) 提出書類

- ・事業申請書（様式第1号）
- ・事業計画書（様式第2号）
- ・収支予算書（様式第3号）
- ・雲仙市税の滞納がない証明書又は調査同意書
- ・直近3年分の所得税確定申告書（個人のみ）
- ・法人登記事項証明書の写し（法人のみ）
- ・法人定款（法人のみ）
- ・役員名簿（法人のみ）
- ・直近3事業年度分の決算報告書（法人のみ）
- ・会社概要（パンフレット等）
- ・見積書（※2社以上から取得）
- ・その他必要な書類（賃貸借契証明書（確約書）、物件の改修前写真等、位置図、許可が必要な事業については許可証等）

○提出・問い合わせ先

※提出の際は下記へ事前連絡のうえ、窓口へ直接持参願います。

〒859-1107

雲仙市吾妻町牛口名714（雲仙市役所本庁別館1階12番窓口）

観光商工部 商工労政課 商工労政班

電話：0957-47-7836（直通）

FAX：0957-38-3205

メール：shokorosei@city.unzen.lg.jp

別表 1

ア 補助対象経費

対象経費	経費内容
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の拡充に必要な新たに雇用する従業員の給与（パート、アルバイト含む）、賃金（新たに雇用する者に係るものに限る。） ・給与・賃金は常勤雇用の場合、月額 35 万円/人、非常勤雇用の場合、月額 20 万円/人、パート・アルバイトの場合は日額 8 千円/人を上限とする。 <p>注) 代表者、役員（雇用主等）及びその親族（生計を一にする三親等以内）に対する人件費は対象となりません。</p>
店舗等借入費	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の拡充のために新たに借り入れする場合の事業所・店舗（物販店舗、飲食店等）の賃料（店舗と住居等が明確に分かれているものに限る）。
設備費	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の拡充に必要な機械、装置、器具、備品その他の設備の設置・購入費、リース・レンタル費（設置、据付工事を含む） ・上記設備を格納する簡易な倉庫、納屋等の工事費 ・上記設備導入に伴って必要となる解体・処分費用 <p>注) 老朽化した施設や設備の更新は対象外</p> <p>注) 土地・建物（中古含む）の取得、及び使途・必要性が明確でない経費は対象外</p>
改修費	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の用に供する建物および建物附属設備の改修費（増築や改築を含む。建物と住居等が明確に分かれているものに限る。） <p>注) 土地・建物（中古含む）の取得及び使途・必要性が明確でない経費は対象外</p>
広告宣伝費	<ul style="list-style-type: none"> ・広告掲載、ホームページ制作、パンフレット作成、DM製作・配布・郵送に係る経費 ・商品の販路拡大、プロモーション、マーケティング等の販売促進費（調査費、出店料、外注費、専門家等への謝金、旅費

	<p>等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の拡充のために新たに雇用する従業員の求人・選考に係る費用（求人広告の掲載、求職者向けのセミナー・会社説明会への出展費用、事業者が負担した被選考者の交通費及び宿泊費等）
研究開発費	<ul style="list-style-type: none"> ・商品又はサービスの研究開発に係る経費（市場調査費、試作品の製作費、委託・外注費、専門家等へ謝金、旅費等）
市外からの事業所移転費	<ul style="list-style-type: none"> ・市外から市内への事業所移転・引越し経費、従前の事業所の原状回復費その他移転にかかる経費
従業員の教育訓練経費	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の資格取得・研修・講習受講にかかる経費（事業拡充に直接必要なものに限る。） <p>注）求職者の人材育成にかかる経費や、事業拡充に伴わない教育訓練費は対象になりません。</p>